

グローバル化と自国第一主義

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役

土田 浩

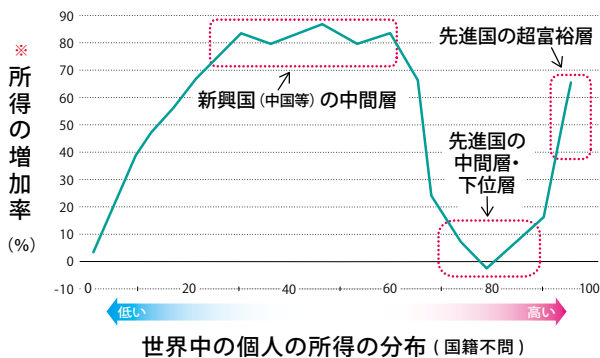
今年（2018年）は、米中貿易戦争勃発の年として世界史に刻まれることになりそうだ。

米国トランプ大統領は、最大の貿易赤字相手国である中国に対し、関税の引き上げを打ち出した。これに対抗して中国も、即座に関税引き上げ措置を講じた。この応酬は当初の大方の予想を超えてエスカレートしており、好調な世界経済の先行きに深刻なリスクをもたらしている。

19世紀後半、世界最強国だったイギリスは、市場拡大を求め自由貿易を唱えた。一方、後発国のドイツは、自国産業育成のために保護貿易を主張した。世界史の教科書では、後発国の保護貿易主義は、国益にかなう合理的な政策として説明されている。

ところが、今日、自国第一主義を唱えているのは、世界の覇権国・米国である。これまでグローバル化のメリットを最も享受していたはずの米国が、なぜ方向転換したのか？これを理解するには、国内が一枚岩ではなく、階層によって利害関係の分断が拡大していることに注目する必要がある。

図 エレファントカーブ



※ 2008年の実質所得額を1988年のものと対比

『世界銀行エコノミックレビュー』（2015年8月）をもとに作成

「エレファントカーブ」をご存じだろうか？世界銀行主任エコノミストのミラノビッチ・ブランコの分析結果をグラフにすると、右を向いて鼻先を上げた象のような形になるため、こう呼ばれている。横軸は、世界中の人を国籍に関係なく所得水準の高い順に並べたものだ。縦軸は、それぞれの階層ごとにグローバル化が進展した過去20年間の所得増加率を示している。

ここから読み取れるのは、次の2点である。第1に、元々低所得だった中国などの新興国の中間層が、大幅に所得を伸ばした。このことは、先進国と途上国の間の格差縮小という意味で、前向きに評価できると思う。ところが第2に、先進国の国内をみると、グローバル化の果実を享受した一握りの資本家・企業経営者層と、生産拠点の海外移転に伴い所得が停滞した多くの一般国民との間で、二極化が生じてしまった。このデータはやや古いが、多くのエコノミストが、こうした現象は近年も一段と進行中だと推測している。

トランプ政権誕生と相前後して、欧州でも、反EU・反移民受入と国家主権回復を主張するポピュリズム勢力が台頭した。その背景には、やはりこうした国内の階層分断の影響がある。

日本の状況をみると、グローバル化の進行に伴い、生産拠点の海外移転などの逆風にさらされている点は欧米と同じだ。しかしながら、幸いなことに、反グローバリズムの波は感じられない。その背景には、経常収支黒字国である、移民が少ないといった基礎的条件の違いを指摘できる。ほかに、我慢強く働く国民性といったことも影響しているかもしれない。

ただし、懸念がない訳ではない。日本経済は最長記録更新に迫る景気拡大を続けているが、景気は循環するものという大原則を忘れかけていないだろうか。長期的には人口減少により人手不足基調を辿ることに異論はないが、景気の振幅に伴う労働需給の変動は、短期的にはそれより遥かに大きい。仮に循環的に人手不足が解消される局面においても、グローバル化を肯定する国民的理解が維持されるか？事前にしつかり頭の体操をしておくことが大切ではないだろうか。